

福井事務所は移転しました

▼福井事務所は、二〇二〇年十一月、福井銀行本店ビルの建て替え完了に伴い、一時入居先から移転しました。

▼福井銀行は、北陸新幹線の福井県内延伸による福井駅前の街並み刷新の先陣を切って、本店ビルの建て替えを行いました。同行本店ビル周辺は、西隣に北國銀行福井支店ビル（福井テラス）が新しく開業し、斜向かいに北陸銀行が構えるなど、福井県の新しい時代を表象する金融村の様相を呈しています。

▼福井事務所は、一九四六年二月の開設以来、「三八豪雪（一九六三年）」時の豪雪に伴う現金需要や、平成三十年（二〇一八）や令和三年（二〇二一）の豪雪時に発動された金融上の措置に対応するなど、地域経済活動を支え、本年二月には事務所開設満七五年を迎えました。

▼福井事務所の歴史を礎にし

福井事務所が入る福井銀行本店ビル



て、新たな一步を踏み出し、今後も地域と共に歩みを重ね、その一層の発展に貢献して参ります。

「金融庁検査・日本銀行 調査の連携強化に向けた タスクフォース」の 開催について

▼日本銀行は、「最後の貸し手」としての業務を適切に運営する観点などから、金融機関の業務運営や各種リスクの管理状況、

自己資本の充実度や収益力などを把握するために、調査やオフサイト・モニタリング（注1）を行っていきます。

▼近年、グローバル展開などに伴い金融機関の抱えるリスクが多様化・複雑化する中で、より質の高い調査やオフサイト・モニタリングの重要性が一層高まっています。

▼こうした認識を踏まえつつ、金融庁と日本銀行は、これまでも、わが国金融システムの安定確保という観点から、マクロ・プルーデンス（注2）、および、ミクロ・プルーデンス（注3）

の両面において、さまざまなレベルでの情報共有や意見交換を行うなど、連携を強化してきました。例えば、最近では、本邦金融機関による海外クレジット投融資に関する調査や、LIBOR（注4）公表停止に向けた金融機関のLIBOR利用状況調査、共通シナリオに基づく一斉ストレステストの実施などを行ってきました。

▼こうした連携をさらに強化し、金融機関の負担軽減と、より質の高いモニタリングの実施に取り組んでいくために、昨年十一月二十日、金融庁と日本銀行は「金融庁検査・日本銀行調査の連携強化に向けたタスクフォース」の第一回会合を行いました。日本銀行では、このタスクフォースにおける意見交換などを通じ、金融庁との間で、データの一元化、検査・調査の計画調整や結果の共有、銀行免許審査・当座預金口座開設手続などにおける連携強化に取り組んでいます。

（注1）金融機関への立ち入りはせず、金融機関から提出された各種経営資料の分析や役員へのヒアリングなどを通じて行う調査。

（注2）金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づいて制度設計・政策対応を図ること。

（注3）個々の金融機関の健全性の確保。

（注4）ロンドン市場での金融取引における銀行間取引金利。LIBORは、London Interbank Offered Rateの略。

「決済の未来フォーラム

セキュリティトークン

分科会」を開催

(二〇二〇年十二月)

▼日本銀行決済機構局では、二〇二〇年十二月八日に標記会合を開催しました。金融機関、プラットフォーマー開発企業、業界団体、法曹関係者などの方々がオンラインで参加し、その模様がネットで同時配信されました。

▼冒頭、日銀 FinTech センター長は、①セキュリティトークン(注1)という新しい証券市場を巡る金融機関の取り組みを広く共有することおよび②決済インフラや市場創造の早い時期にこそ関係者間で将来展望を議論することの重要性を指摘しました。

▼金融機関のプレゼンテーションでは、ブロックチェーンなど新技術を活用することの利点が紹介されました。具体的には、①小規模調達や小口投資、動産(絵画等)などの非金融資産の

証券化など、これまでにない商品性の実現、②企業の製品・サービスの利用権への展開、③証券投資に関連する広範な業務の自動化・コード化(いわゆるプロگرامマブル性の活用)、④国境をまたぐ資金調達や証券投資への展開、などです。

▼その後の討議では、新市場の誕生期には低い市場流動性や公正な価格の発見という観点から、証券会社などマーケットメイカーの役割が重要という見方が示されました。また、長期的に市場の厚みが増してくれば、相対取引、銀行間取引、私設取引システム(PTS、注2)、分散型取引所(DEX、注3)といった、取引の多様な発展性がありうるとの指摘もありました。

▼そのほか、新技術がもたらす証券・資金決済インフラの可能性について、まずは市場創造に向けた機運を盛り上げながら、協調領域のあり方や投資家・調達企業のリテラシー向上などを

業界全体で検討することが重要との意見も聞かれました。

▼説明資料や議事録は日本銀行ホームページに掲載しております。



(注1) 主として分散型台帳技術を用いたシステム上で発行・管理される電子的な証券。

(注2) 証券会社が運営するシステムを使用して取引所に取引できる私設取引システム。PTSは Proprietary Trading System の略。

(注3) 中央集権の管理者が存在しない、分散型取引所。DEXは、Decentralized Exchange の略。

「第一六回 日銀グランプリ」 「キャンパスからの提言」 の決勝大会を開催

▼大学生を主な対象とする金融・経済分野の小論文・プレゼンテーションのコンテスト「第一六回 日銀グランプリ」キャンパスからの提言」に、今回は全国各地の四三校から一二編の論文が寄せられ、一次審査を通過した五チームにより

二〇二〇年十二月十九日に決勝大会が開催されました。新型コロナウイルス感染症の影響により、今回は本店内の複数の会場および京都支店をリモート接続する形で実施しました。

大会が開催されました。新型コロナウイルス感染症の影響により、今回は本店内の複数の会場および京都支店をリモート接続する形で実施しました。

▼決勝大会では、市川晃氏(経済同友会副代表幹事、住友林業株式会社代表取締役会長)、田代桂子氏(株式会社大和証券グループ本社取締役兼執行役員社長)の他、日本銀行の若田部昌(注)副総裁(審査員長)、櫻井眞・政井貴子両政策委員会審議委員



最優秀賞の同志社大学政策学部チーム(写真撮影時のみマスクを外しています)

編集後記

■ 「にちぎん」春号をお届けします。地域の底力では、宮城県南三陸町の歩み取材しました。震災をバネにカキの養殖や杉などで、環境を意識したビジネスの転換が進んでいます。そうした転換には、個人の利害を超えた関係者の決意と協力が不可欠です。持続可能な町を目指して続く果敢なチャレンジ。庁舎の屋上で津波のなか生き残られた佐藤町長の強い思いが、町の皆さまに共有されているように感じます。

対談では、シンクタンクで先輩・後輩として机を並べていた森永卓郎氏と片岡剛士審議委員に存分にお話しいただきました。森永氏の博識と独自の発想が大変興味深く満喫できます。私も自分の生き方を模索したくなりました。

インタビューでは、ビジネスの世界にAI人材を多数輩出されている東京大学大学院・松尾豊教授に、研究の原点、今のAIはどこがどのようにすごいのか、AIは人間を超えるのか、わかりやすく語っていただきました。最後に研究室の方向性を伺い、NHK大河ドラマ『花燃ゆ』での吉田松陰の印象的なせりふを思い出しました。「君の志はなんですか」 (林)

※本誌は、全国の日本銀行本支店および貨幣博物館、旧小樽支店金融資料館等でお配りしています。個人の方の定期購読、郵送はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。なお、既刊号全文をPDFファイル形式で日本銀行ホームページ上に掲載していますのでご利用ください。

(https://www.boj.or.jp/announcements/koho_nichigin/index.htm/)

※本誌に掲載している内容は、必ずしも日本銀行の見解を反映しているものではありません。日本銀行の政策・業務運営に関する公式見解等については、日本銀行ホームページ (<https://www.boj.or.jp/>) をご覧ください。

にちぎん 2021年春号
編集・発行人 林 新一郎
発行 日本銀行情報サービス局
〒103-8660
東京都中央区日本橋本石町 2-1-1
☎ 03-3277-2405



デザイン 株式会社市川事務所
印刷 文唱堂印刷株式会社
禁無断転載

の五名の審査員を前に、各チームとも堂々とプレゼンテーションと質疑応答を行いました。

▼最優秀賞には、同志社大学政策学部チームの「空き家REITで空き家をがらリート」空き家問題解決しなあきやへんで！」が選ばれました。この他、優秀賞に東京大学・一橋大学合同チーム、明治大学商学部チーム、敢闘賞に東京経済大学経済

学部・経営学部チーム、麗澤大学経済学部チームが選出されました。

▼日本銀行ホームページでは、決勝参加チームの作品全文と審査員講評および奨励賞論文の要旨、決勝大会の様相を収録した動画を掲載しています。



新卒採用エントリーシート の募集開始

▼日本銀行は、三月一日から新卒採用(総合職、特定職、一般職)のエントリーシートの募集を開始しました。詳細は、日本銀行ホームページをご覧ください。



広報誌「にちぎん」の ウェブアンケートを 開始しました

▼本誌「にちぎん」のアンケートを、インターネット上からお寄せいただけるようになりました。ぜひ、皆さまのご意見・ご感想をお寄せください。

